

成果を教育に生かすべきであるという意見が、当然学内で生ずることである。実際、多くの附置研の教員は、関連する研究科の協力教員となって、講義や研究指導も行っている。そのため、教員の負担がますます増加する。

一方、研究専念組織ではないけれども、研究科が最先端の研究を行っている研究科は数多くあるし、実際優れた研究グループは、どんどん大型プロジェクトを組み、大型予算に採択されている。しかも、大型研究の多くは、全国はもとより国際共同研究である。得られたデータを1大学に閉じさせておくことこそ無理があるし、研究グループが誰でも参加できるワークショップを開催して当然である。すなわち、「全国共同利用の附置研」と「研究科」との差がだんだん見えなくなっていくということである。さらに、附置研の教員が学内で「隣り」の分野との連携体制を取り出したら、ますます差は縮まるばかりだ。

「二重人格」を止める単純な方法は、2つのうちのひとつを放棄すればいいということになるのかもしれない。全国の当該分野の要請で設立されたことを選ぶなら、すなわち全国共同利用であることを強調したいなら、「その大学」から出て、たとえば大学共同利用機関法人に入ることであろう。日本独特のシステムであるから、日本独特の運営を編み出したいところであるが、矛盾を解くいい案は浮かばない。いずれにしろ、法人格を持った大学が護送船団から脱出したように、附置研も常に前進する組織でなければならない。国家政策的な研究を推進すべきであり、その代わり適確な評価を受け、10年経ったら研究テーマや組織の見直しが必要であろう。

研究所」の役割であろう。この2つの立場は一見「矛盾」しているし、私の知る限り日本独特の制度である。各大学が裁量権をもつのに、なぜ全国共同利用なのかという不整合である。全国共同利用という意味では、その研究所は全国コミュニティの財産であり、附置研という立場では「その大学」のものである。その附置研の活性化は、「その大学」が「その附置研」をどれくらい大事に扱い、誇りに感じているかにかかっているというような感情論では、現実の財務が追いつかない。現在、このような一見「二重人格的」役割をもつ附置研は全国に20存在する。

全国共同利用の研究所には、当該分野の全国の研究者をサポートする義務がある。それは、大型設備の共同利用であったり、共同研究のためのデータベース作成と配布であったり、共同研究集会を開催するなどの義務である。そして、必要な予算が文部科学省から別枠でつけられている。各共同利用研究所には、全国の共同利用者からの意見を聴取するための委員会が設置され、人事においても「外部」からの忠告を受けるシステムができています。各大学には、全国共同利用の資格をもたない附置研も数多くあるが、それらは大学内の1部局にすぎないから、研究専念組織であるということを除いては、大学内での立場は大学院の1研究科とあまり変わらない。

附置研究所は特別の目的をもった研究専念組織であるから、教育の義務はないはずである。全国共同利用の附置研では、研究科や学部で行っている教育の代わりに全国共同利用のサービスを行えばいい。しかし、全国共同利用研究所ほど、1大学の枠を超えて最先端の設備で世界トップを走る研究を行うべきである。問題は、最先端の技術や

カで研究者としての道をスタートしたので、日本に帰ってきたとき生温さを感じたことを思い出す。それが「法人化されていない」大学という環境から来たものかどうかは当時100%確かではなかったが、いま実際に法人化された大学で、ある種の緊張感を感じることを思えば、やはり法人化が研究・教育に果たしている効果は非常に大きいと思われる。ただ、中期目標や計画を立てることで教員が疲れきってしまうのはナンセンスである。いい研究というのは、結果が予想もつかない場合が多いからである。

人は誰でも保守的で、新しいものに抵抗を示しがちであるが、ついに始まった大学の法人化では、身を守る姿勢は決して美ではない。法人化の特長のひとつは、「大学が常に動いていること」で、数字の上の平等、護送船団からの脱却でもある。法人化への過程でよく聞かれたのは、「経営優先で、理念がない」という批判であったが、変革への不安をこのような理屈で表現してはいけない。たしかに、活気あふれる大学にするには、運営費交付金だけでは到底足りないで、日々の経営的戦略が必要だろう。しかし、法人化で便利になった大学に魂を入れるのは、大学構成員自身が行わなければならないことで、その出来次第で、いい大学かそうでないかが分かれるものと思われる。

国立大学の法人化でまだ先が見えてこないのが、個性化が進む中での「全国共同利用の大学附置研

特集 <競争>にさらされる大学

法人化と附置研・全国共同利用研は両立するか

上出洋介 かみで ようすけ

(京都大学生存圏研究所特任教授、名古屋大学名誉教授、前太陽地球環境研究所所長。最近の著書: Handbook of the Solar-Terrestrial Environment(Springer Verlag)の編著。)

国立大学が法人格をもち、予想通り、各大学が自由裁量による個性を発揮できる部分が増えた。Webサイトを通しての授業内容の公開、市民講座や中学生講座、大学間での単位互換など、授業への新しい仕組みの導入が始まっている。ホームカミングデイや同窓会へのてこ入れ、産学連携の新システム、インターナショナルゲストハウスや附属病院の整備、広報活動の充実などなどに、よその大学を横目で睨みながら、相当のエネルギーを注ぎ込んでいるが、どの大学も資金集めにやっかになっているのは共通している。外国の大学のように、優秀な教員を待遇よく集めようという(もちろん、その「逆」もあり得る)人事の変革に至るにはもう少し時間を要するようだ。

私は、「法人組織や任期制は当たり前」のアメリカ